

# 様式集

## 白井市庁舎整備基本計画・基本設計業務委託プロポーザル

様式番号	様式名称	提出時期	備考
1	参加表明書	一次審査	
2	設計事務所の資格別技術者数	〃	
3	設計事務所の主要業務実績	〃	
4	管理技術者の主要業務実績	〃	
5	管理技術者の主要業務実績詳細	〃	
6	配置予定の各担当主任技術者の業務実績	〃	
7	協力事務所の内容等	〃	
8	配置予定技術者の建築CPD認定時間数	〃	
9	I S O 認証取得状況	〃	
10	技術提案提出書	二次審査	
11	課題別提案書	〃	
12	参考見積書及び見積内訳書	〃	
13	質問書	一次二次	
14	辞退届	二次審査	

平成25年度

# 参 加 表 明 書

白井市庁舎整備基本計画・基本設計業務委託のプロポーザルに係る書類を添えて参加を表明します。

なお、提出する添付資料等の内容について事実と相違ないこと、実施要領に規定される参加資格の要件を全て満たしていること並びに談合等公正な契約を害する行為をしないことを併せて誓約します。

平成 2 5 年      月      日

(※提出日を記入)

(あて先) 白井市長 伊 澤 史 夫

提出者

〒

住 所

商号又は名称

代表者

⑩

建築士事務所登録番号

連絡先担当者

所 属

氏 名

電 話

F A X

E-mail

添付書類

※枚数欄に提出枚数を記入

様式 番号	様式名称	枚数
2	設計事務所の資格別技術者数	
3	設計事務所の主要業務実績	
4	管理技術者の主要業務実績	
—	管理技術者の保有資格者証写し	
5	管理技術者の主要業務実績詳細	
6	配置予定の各担当主任技術者の業務実績	
—	各担当主任技術者の保有資格者証写し	
7	協力事務所の内容等	
8	配置予定技術者の建築 CPD 認定時間数	
—	CPD 認定証書	
9	ISO 認証取得状況	
—	ISO 認証書写し	
合	計	

設計事務所の資格別技術者数						
業務名称		白井市庁舎整備基本計画・基本設計業務委託				
分野	資格・担当		人数	人数計		合計
建築	一級建築士	意匠	人	意匠	人	
		構造	人			
		積算	人	構造	人	
	構造設計 一級建築士	構造	人			
	その他	意匠	人	積算	人	
		構造	人			
		積算	人	小計	人	
電気設備	設備設計 一級建築士		人	設備	人	
	建築設備士・技術士・一級建築士		人			
	一級電気工事施工管理技士		人	小計	人	
	その他		人			
機械設備	設備設計 一級建築士		人	設備	人	
	建築設備士・技術士・一級建築士		人			
	一級管工事施工管理技士		人	小計	人	
	その他		人			
その他（土木・造園等の技術職員）					人	
備考						
1. 複数の分野を担当する社員は、最も専門とする分野について記入する。						
2. 複数の資格を有する社員は、いずれか一つの資格の保有者とする。						
3. 協力事務所の社員は、員数に加えないものとする。						

## 設計事務所の主要業務実績 (平成15年4月1日以降に業務を完了した実績)

	発注者名	業務名称	施設の概要					業務完了年月
			建物用途 ※1	新築改修等別 ※2	構造種別 ※3	耐震種別 ※4	階数	
主要業務実績 (同種・類似業務実績)							地上階 地下階	平成 年月
							地上階 地下階	平成 年月
							地上階 地下階	平成 年月
							地上階 地下階	平成 年月
							地上階 地下階	平成 年月

## 備考

1. 「建物用途」欄は、「庁舎」「図書館」「学校」等と記載すること。
2. 「新築改修等別」欄は、「新築」「改修」「増築改修」等と記載すること。
3. 「構造種別」欄は、「RC造」「S造」「RC、一部S造」等と記載すること。
4. 「耐震種別」欄は、「耐震」「制震」「免震」等と記載すること。
5. 欄が狭い場合には、見辛くならない範囲で文字サイズを縮小すること。
6. その他、参加表明等作成要領の1-(2)に留意し記入すること。

管理技術者の主要業務実績 (平成15年4月1日以降に業務完了した実績)									
ふりがな 氏名				年齢	才	実務経験 年数	年		
資格	一級建築士			取得年月 (登録番号)	年 月 ( )				
					年 月 ( )				
					年 月 ( )				
主な業務実績 (同種・類似業務実績)									
発注者名	業務名称	施設の概要						業務完了 年月	立場
		建物用途 ※1	新築改修等別 ※2	構造種別 ※3	耐震種別 ※4	階数	延床面積 (㎡)		
						地上階 地下階		平成 年月	
						地上階 地下階		平成 年月	
						地上階 地下階		平成 年月	
						地上階 地下階		平成 年月	
						地上階 地下階		平成 年月	
備 考									
<p>1. 「建物用途」欄は、「庁舎」「図書館」「学校」等と記載すること。</p> <p>2. 「新築改修等別」欄は、「新築」「改修」「増築改修」等と記載すること。</p> <p>3. 「構造種別」欄は、「RC造」「S造」「RC、一部S造」等と記載すること。</p> <p>4. 「耐震種別」欄は、「耐震」「制震」「免震」等と記載すること。</p> <p>5. 立場は、関わった分担業務の分野（総合管理、意匠、構造等）及び立場（主任技術者、担当技術者等）を記入すること。</p> <p>6. 欄が狭い場合には、見辛くならない範囲で文字サイズを縮小すること。</p> <p>7. その他、参加表明等作成要領の1-(2)に留意し記入すること。</p>									

## 管理技術者の主要業務実績詳細

(様式 4 の主要業務実績に記載した業務のうち、代表的な作品 1 事例の写真等を添付し、その設計コンセプトを簡潔に記載する。)

業務名：  
(施設名)

- ・ 外観写真、室内写真、代表階平面図（縮尺任意）等を記載する。
- ・ 写真（電子媒体可）は、用紙にカラーコピー等をしてもらわない。
- ・ A 4 版縦 1 枚とする。

配置予定の各担当主任技術者の業務実績、平成15年4月1日以降の完了実績												
意匠担当主任技術者					[資格名] (取得年月)							
氏名					[ ] (年 月)							
生年月日(歳)										年 月 日(満 歳)		
実務経験年数												
発注者名	業務名称 (同種・類似 実績)	施設の概要						業務完了 年月	立場			
		建物用途	新築修 等別	構造 種別	耐震 種別	階数	延床 面積 (㎡)					
							地上 階 地下 階	平成 年月				
							地上 階 地下 階	平成 年月				
							地上 階 地下 階	平成 年月				

構造担当主任技術者					[資格名] (取得年月)							
氏名					[ ] (年 月)							
生年月日(歳)										年 月 日(満 歳)		
実務経験年数												
発注者名	業務名称 (同種・類似 実績)	施設の概要						業務完了 年月	立場			
		建物用途	新築修 等別	構造 種別	耐震 種別	階数	延床 面積 (㎡)					
							地上 階 地下 階	平成 年月				
							地上 階 地下 階	平成 年月				
							地上 階 地下 階	平成 年月				

電気設備担当主任技術者				[資格名] (取得年月)				
氏名				[ ] ( 年 月 )				
生年月日 (歳)		年 月 日 (満 歳)						
実務経験年数								
発注者名	業務名称 (同種・類似 実績)	施設の概要					業務完了 年月	立場
		建物用途	新築 改修 等別	構造 種別	耐震 種別	階数		
						地上 階 地下 階		平成 年月
						地上 階 地下 階		平成 年月
						地上 階 地下 階		平成 年月

機械設備担当主任技術者				[資格名] (取得年月)				
氏名				[ ] ( 年 月 )				
生年月日 (歳)		年 月 日 (満 歳)						
実務経験年数								
発注者名	業務名称 (同種・類似 実績)	施設の概要					業務完了 年月	立場
		建物用途	新築 改修 等別	構造 種別	耐震 種別	階数		
						地上 階 地下 階		平成 年月
						地上 階 地下 階		平成 年月
						地上 階 地下 階		平成 年月

積算担当主任技術者				[資格名]		(取得年月)			
氏名				[ ] (年 月)		[ ] (年 月)			
生年月日(歳)	年 月 日(満 歳)								
実務経験年数				[ ] (年 月)					
発注者名	業務名称 (同種・類似実績)	施設の概要						業務完了年月	立場
		建物用途	新築改修等別	構造種別	耐震種別	階数	延床面積(m <sup>2</sup> )		
						地上階 地下階		平成 年月	
						地上階 地下階		平成 年月	
						地上階 地下階		平成 年月	

## 備考

1. 「建物用途」欄は、「庁舎」「図書館」「学校」等と記載すること。
2. 「新築改修等別」欄は、「新築」「改修」「増築改修」等と記載すること。
3. 「構造種別」欄は、「RC造」「S造」「RC、一部S造」等と記載すること。
4. 「耐震種別」欄は、「耐震」「制震」「免震」等と記載すること。
5. 立場は、関わった分担業務の分野（総合管理、意匠、構造等）及び立場（主任技術者、担当技術者等）を記入すること。
6. 欄が狭い場合には、見辛くならない範囲で文字サイズを縮小すること。
7. その他、参加表明等作成要領の1-(2)に留意し記入すること。

協力事務所の内容等			
1	事務所名		代表者名
	所在地		
	分担業務分野		
	業務の具体的内容		
	協力を受ける理由		
2	事務所名		代表者名
	所在地		
	分担業務分野		
	業務の具体的内容		
	協力を受ける理由		
3	事務所名		代表者名
	所在地		
	分担業務分野		
	業務の具体的内容		
	協力を受ける理由		
備考			
1. 以下に該当する協力事務所は認められません。			
① 建設業者又は製造業者から50%を超える株式の保有や出資がある。 又は、代表権を有する役員を兼ねている。			
② 建設業者又は製造業者に対し50%を超える株式の保有や出資がある。 又は、代表権を有する役員を兼ねている。			
2. 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。			

<b>配置予定技術者の建築CPD認定時間数</b>
---------------------------

担 当	氏 名	認 定 時 間 数
管理技術者		
意匠担当主任技術者		
構造担当主任技術者		
電気設備担当主任技術者		
機械設備担当主任技術者		
積算担当主任技術者		
<p>備考</p> <p>1. 認定時間数は、(財)建築技術教育普及センターを事務局とする建築CPD運営会議が発行する建築CPD実績証明書における認定時間数とする。</p> <p style="padding-left: 20px;">証明を必要とする期間は、平成23年4月1日から平成25年3月31日までの2年間とする。</p> <p>2. 建築CPD実績証明書を添付すること。</p>		

## ISO 認証取得状況

種 別	有・無 (備考 2)	認証番号 (備考 3)	有効期限 (備考 3)
I S O 9 0 0 1	有 無		
I S O 1 4 0 0 1	有 無		

## 備考

1. 参加表明者について記載すること。  
協力事務所については記載しない。
2. 「有・無」欄は、該当する方を○で囲むこと。
3. 当該認証書の写しを添付すること。

## 技術提案提出書

白井市庁舎整備基本計画・基本設計業務委託のプロポーザルの  
技術提案について、関係書類を添付し提出します。

平成 25 年 月 日  
(※提出日を記入)

(あて先)  
白井市長 伊澤 史夫

提出者  
〒  
住 所  
商号又は名称  
代表者  
建築士事務所登録番号

印

連絡先担当者  
所 属  
氏 名  
電 話  
F A X  
E-mail

### 添付書類

様式番号	様式名称	枚数
1 1 - 1	課題別提案 (課題 A)	
1 1 - 2	課題別提案 (課題 B)	
1 1 - 3	課題別提案 (課題 C)	
1 1 - 4	課題別提案 (課題 D)	
1 2 - 1	参考見積書	
1 2 - 2	見積内訳書	
合	計	

※枚数欄に提出枚数を記入

(様式 1 1 - 1)

課題別提案書	
課題 A	H 2 3 提言書の概算事業費の精査について

(様式 1 1 - 2)

課題別提案書	
課題 B	減築工法について

(様式 1 1 - 3)

課題別提案書	
課題 C	既存建物との一体性について

(様式 1 1 - 4)

課題別提案書	
課題 D	その他本事業を進めるにあたり有効な追加提案

**備考**

1. 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 又は A 3 とする。  
但し、A 3 の場合は、A 4 サイズに折り込み提出すること。
2. 簡潔にまとめ、多くとも 1 つのテーマに付き 3 枚以内とすること。
3. 文字サイズは 1 0 ポイント以上とする。ただし、図・表中の文字についてはこの限りでない。
3. 提出者（協力事務所を含む）を特定することができる内容の記述（具体的な会社名等）を記載してはならない。

## 参 考 見 積 書

平成 2 5 年 月 日

(※提出日を記入)

(あて先)

白井市長 伊 澤 史 夫

提出者

〒

住 所

商号又は名称

代表者

印

白井市庁舎整備基本計画・基本設計業務委託のプロポーザルにおいて、下記のとおり参考見積を提出します。

金 額			千	百	拾	万	千	百	拾	壹
			万	万	万					

円也

上記金額には、地方税及び地方消費税を含みます。

※金額は算用数字で記入し、頭部に¥をつける。

## 見 積 書 内 訳 書

業 務	摘 要	数 量	単 位	単 価 (円)	金 額 (円)
I 基本計画	平成 25 年度				
基本計画策定業務	その他業務含む	1	式		
支援業務		1	式		
直接人件費		1	式		
諸経費		1	式		
技術等経費		1	式		
小計					
消費税等相当額		5	%		
合計					
II 基本設計	平成 26 年度				
基本設計業務	その他業務含む	1	式		
支援業務		1	式		
直接人件費		1	式		
諸経費		1	式		
技術等経費		1	式		
小計					
消費税等相当額		5	%		
合計					
III 基本計画・基本設計	平成 25 年度 平成 26 年度				
見積金額総計	I と II の 合 計	1	式		

# 質 問 書

平成 25 年 月 日  
(※提出日を記入)

(あて先)  
白井市長 伊 澤 史 夫

商号又は名称

連絡先担当者  
所 属  
氏 名  
電 話  
F A X  
E-mail

白井市庁舎整備基本計画・基本設計業務委託のプロポーザルについて、  
次の項目について質問します。

質 問 事 項

## 辞 退 届

平成 2 5 年 月 日

(※提出日を記入)

(あて先)

白井市長 伊 澤 史 夫

提出者

〒

住 所

商号又は名称

代表者

印

連絡先担当者

所 属

氏 名

電 話

F A X

E-mail

白井市庁舎整備基本計画・基本設計業務委託のプロポーザルの二次審査について、次の理由により参加を辞退します。

辞退理由

1. 手持ちの仕事が多く、新規の対応が困難。
2. 当該物件に対応する技術者の確保が困難。
3. その他 ( )

### [ 注 意 事 項 ]

1. 辞退理由のうち、該当する番号を○で囲んでください。
2. 辞退理由により今後不利益な取り扱いを受けることはありません。
3. 辞退理由3の場合には、簡潔に記入してください。
4. 本書は、プレゼンテーション及びヒアリングの実施日前日までに提出してください。